【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

1 県土の保全と防災力強化

1 災害に備えた強靱な県土づくり

2 地域防災力の強化

		(千円)
施策関連事業		
評価対象事業なし		—

※実施計画において、県有施設の維持修繕事業や前年度年間事業費が300万円未満のものなどは中間評価対象外としている。

施策評価（令和4年度）

施策評価調書

基本政策1 県土の保全と防災力強化			
施策(2) 地域防災力の強化			
幹事部局名	総務部	担当課名	総合防災課
評価者	総務部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

災害発生時の人的・物的被害の最小化を図るため、県・市町村、関係機関等の災害対応力の強化を図るとともに、住民や自主防災組織等の自助・共助による防災活動を促進し、地域の防災力を高めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性①		
							R3 (H33)	備考	
自主防災組織の組織率(%)	目標			79.3	81.6	83.9	86.2		
	実績	68.7	69.6	70.5	71.1	71.2	72.1		
	達成率			88.9%	87.1%	84.9%	83.6%		
出典: 県総合防災課調べ		指標の判定		c	c	c	c		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	41位	42位	42位	42位	42位	43位	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の自主防災組織の組織率は72.1%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇したものの、目標を下回った。全国平均は84.4%となっており、依然として差がある状況である。 自主防災アドバイザー派遣事業等の実施により、前年度から新規結成した自主防災組織数は25組織（当該組織の活動範囲内の世帯数は4,126世帯）であり、一定の成果を上げた。一方、各市町村における人口減少や少子高齢化に伴う自主防災組織リーダーの担い手不足を要因として、既存の14組織（同世帯数は1,510世帯）が減少したため、組織率は僅かな増加（11組織（同世帯数は2,616世帯）の増加）にとどまった。 平成28年度以降の増加した自主防災組織の数は151組織、6,915世帯であった。
		東北	5位	5位	5位	5位	5位	5位	

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性①	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
救急救命士運用隊数(隊)	目標			73	74	75	76	
	実績	71	71	72	74	75	75	
出典:県総合防災課調べ	達成率			98.6%	100.0%	100.0%	98.7%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 本県の救急隊数は76隊で全隊が救急救命士運用を目指している中、救急救命士数は充足させることができたものの、国庫補助金の対象とならず、高規格救急車を導入できなかった年度があり、目標に到達できなかったが、令和4年度は配備される見込みである。
		東北	—	—	—	—	—	

							施策の方向性①	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
BCP策定済み市町村数(市町村)	目標			19	19	25	25	
	実績	13	15	17	19	20	22	
出典:県総合防災課調べ	達成率			89.5%	100.0%	80.0%	88.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 市町村を対象とした研修などの実施により新たに2市町でBCPが策定されたものの、未策定市町村においては庁内調整等に時間を要しており、目標達成には至っていない。
		東北	—	—	—	—	—	

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

① 総合的な防災対策の推進【総合防災課】	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、自主防災組織育成指導者研修会の開催(4市5地区)、県自主防災アドバイザーの派遣(12件)を通じ、地域防災を担う自主防災リーダー等に必要な専門的知識や実務能力を習得させることにより地域防災力の向上を図った。 各消防本部に対し「救急救命士」配置に関する取組強化を促し、救急救命東京研究所等救急救命士養成施設へ派遣が行われたことで令和3年度に新たに18名が救急救命士の資格を取得した。各消防本部においても救急救命士有資格者の積極的な採用を行っており、人材の育成が進んでいる。 県と包括連携協定を締結している損害保険会社との共催により「市町村業務継続計画・受援計画研修」を開催し、市町村に対する支援を行った。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 県自主防災アドバイザーの派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、申請14件中2件が中止となった。このため、申請者との協議により自主防災アドバイザーによるオンライン形式での講座を開催(2件)するなど、事業実施に努めた。 		

② 東日本大震災等の被災地支援【総務課、人事課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地支援として職員派遣を行った(令和2年度は岩手・福島の被災2県(±0県)に3名(±0名))。また、その他の災害については、北海道胆振東部地震被災地に1名、令和元年東日本台風被災地に4名の職員派遣を行った。 避難者支援相談員による避難者宅への戸別訪問、ふるさとの情報や各種支援情報の提供と避難者同士の交流の場となる「秋田県避難者交流センター」の運営、毎月1回発行する「スマイル通信」、「秋田県内避難者交流会」の開催などを通じて総合的な支援を行った(R3.4.1時点 避難者数469名)。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自主防災組織の組織率」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の新規の結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、消滅する事例がみられる。 ○ 町内会や自治会をベースとした組織の結成、維持が困難となっている地域がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織のリーダーとして、自主防災組織の維持活性化及び消滅抑止を図る人材(防災士)を育成するため、県が防災士を養成する「防災士養成事業」を立ち上げる(令和5年度事業開始)。 ○ 「防災アドバイザー派遣制度」の周知を図り、地域の実情に合わせ、複数の自治会連合体での新規自主防災組織の結成促進や活動が停滞している自主防災組織への支援を行う。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地支援については、東日本大震災以降も全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、技術職を中心に応援職員の派遣要請が恒常化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県において必要な技術職員を確保しつつ、再任用制度や任期付職員制度等も活用しながら、引き続き、被災地の復旧・復興を支援していく。

6 政策評価委員会の意見

--